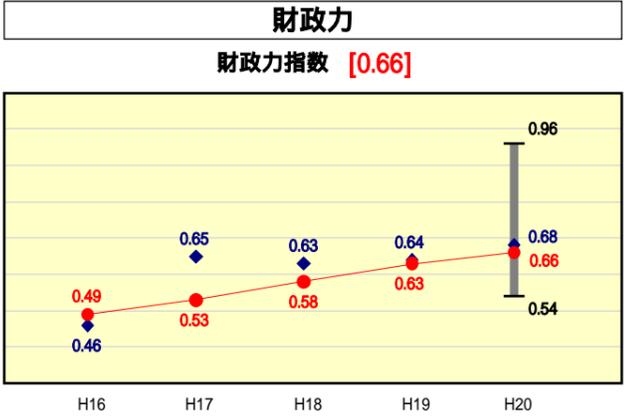
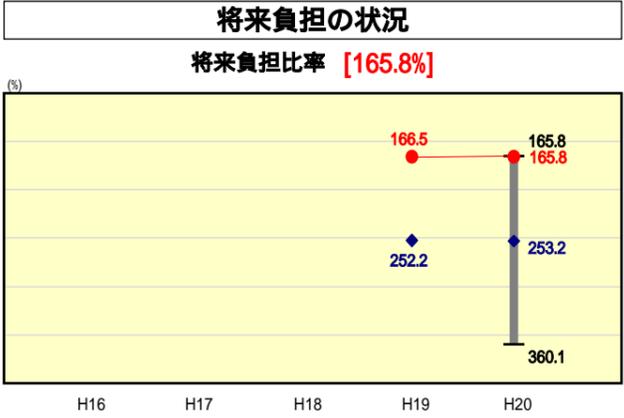
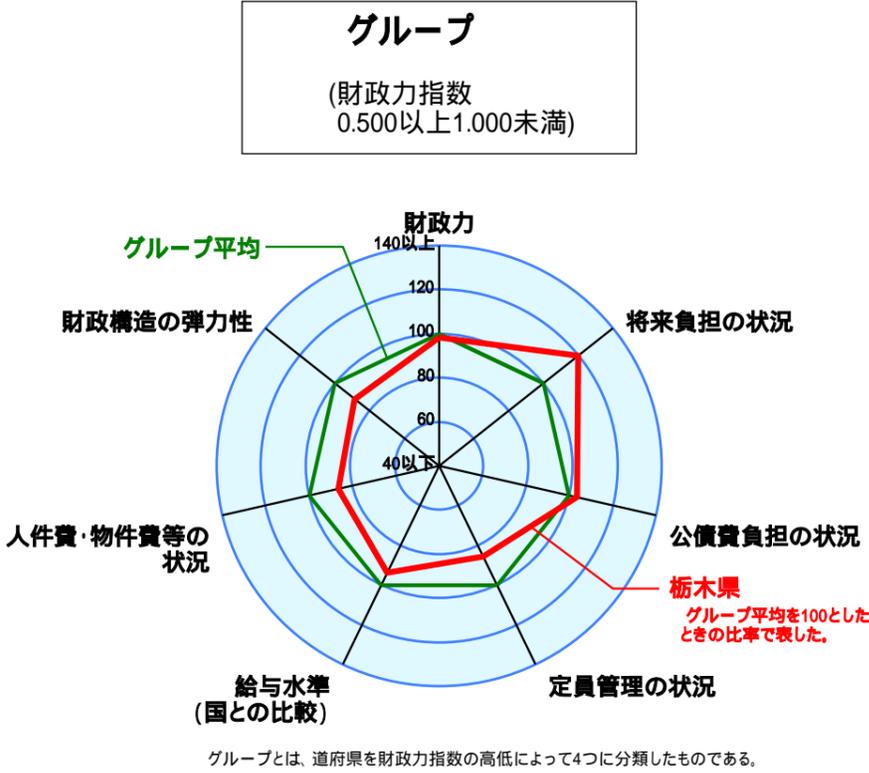


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

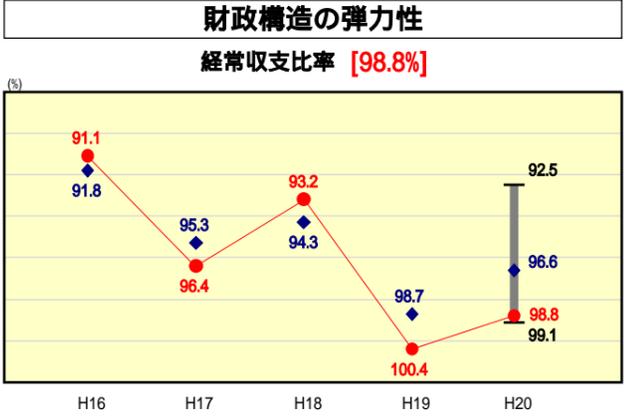


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

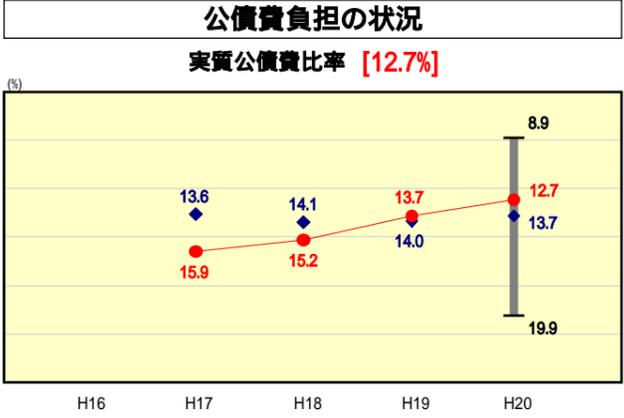
グループ内順位 7/17
都道府県平均 0.52



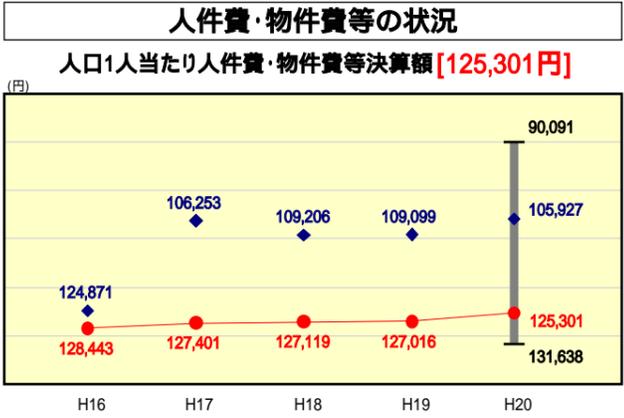
グループ内順位 1/17
都道府県平均 219.3



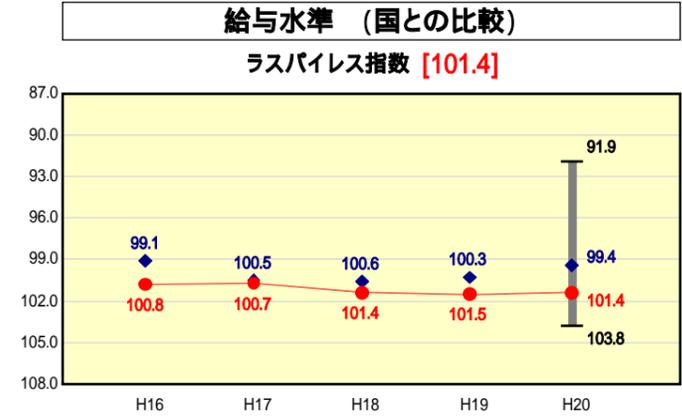
グループ内順位 15/17
都道府県平均 93.9



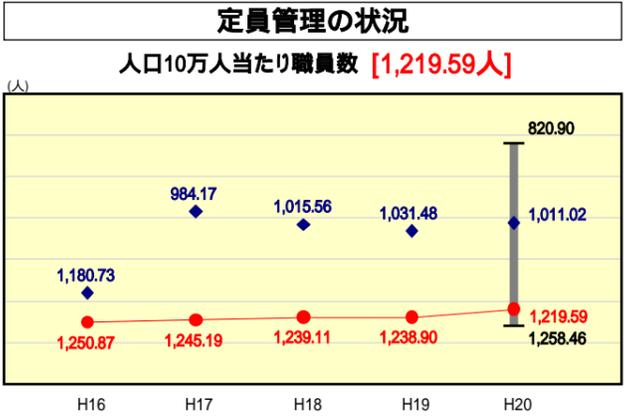
グループ内順位 8/17
都道府県平均 12.8



グループ内順位 14/17
都道府県平均 120,480



グループ内順位 11/17
都道府県平均 98.7



グループ内順位 15/17
都道府県平均 1,147.42

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・ 景気悪化により法人二税などの県税収入が減となったものの、一般行政経費の圧縮等により前年度と比較し0.03ポイント上昇し、全国9位と昨年度と同順位になっている。

経常収支比率
・ 地方交付税や臨時財政対策債が増加したことなどにより前年度と比較し1.6ポイント改善したが、医療福祉関係経費が引き続き増加するとともに、景気悪化による法人二税の減などにより、過去2番目に高い水準にあり、依然として財政構造の硬直化が顕著である。
・ このため、人件費について計画的な削減に努めるとともに、医療福祉関係経費の適正化等に取り組むことにより、経常収支比率の改善を図っていく。

実質公債費比率
・ 公債償還費の平準化策の取組の結果、公債費が縮減してきたことなどにより、前年度と比較し1.0ポイント改善し、都道府県平均を下回っている。
・ 引き続き、平成18年2月に策定した行財政改革大綱及び平成21年10月に策定した『とちぎ未来開拓プログラム』に基づき、投資的経費の削減に取り組み、発行額の抑制に努めていく。

将来負担比率
・ 都道府県平均を下回っているものの、退職手当など今後も増加が見込まれる要因もあることから、本指標の大きな比重を占める地方債残高の抑制に向け、投資的経費の削減に取り組むなどして、将来負担の軽減を図っていく。

ラスパイレス指数
・ 平成20年は多くの府県において給料の減額を実施していることもあり、グループ内の平均を2.0ポイント上回っているものの、最近10年間では、給与構造改革により給料表水準の引き下げや、特別昇給を廃止したことなどにより平成10年の103.2から1.8ポイント低下している。
・ 『とちぎ未来開拓プログラム』に基づき、平成22年度から平成25年度までの3年間、全職員の給料を5%カットすることから、今後、ラスパイレス指数は下がるものと見込まれる。

人口10万人当たり職員数
・ 同一グループには政令指定都市を含む人口規模の大きな府県が多く含まれていることもあり、グループ内の比較では職員数は多くなっているが、これまで本県では定員管理の適正化に努めてきており、都道府県全体では中位(18位)である。
・ 行財政改革大綱では、平成17年4月1日現在の職員数について、平成23年4月1日までに教員、警察官を含め 1,014人(3.9%)の純減を図ることを目標に掲げている。
・ さらに『とちぎ未来開拓プログラム』において、平成25年4月1日までに行財政改革大綱の削減目標数に518人を加えており、合わせて 1,532人(5.9%)の純減を図ることにより、今後ともより一層の定員適正化に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・ 都道府県平均よりもやや高めとなっているが、前年度と比べると下回っている。
・ 今後、『とちぎ未来開拓プログラム』に基づき、職員数の計画的な削減による人件費の圧縮や内部努力の徹底による物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。